

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 6月13日 更新

事務事業名		下水道雨水排水施設維持管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	水道局	課長名	水野 孝春
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	上下水道課	担当者名	石田 純司
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	管理工務班	(内線)	1155
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法	
		下水	1	1	2	11594		成果優先度評価結果 : ⑧	
									コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	下水道事業として整備した雨水排水施設(雨水幹線及び雨水調整池等)の機能を保持し、安全に使用できるよう維持管理を行う事業である。下水道事業で整備した雨水排水施設とは、下水道事業計画(認可及び全体計画)に基づいて建設された雨水幹線及び雨水調整池等をいい、道路の付属施設としての側溝は含まない。(主な施設には、黒石調整池、御代志・黒石・東原・高後山雨水幹線などがある。)昭和40年代に旧西志志町で都市下水路として整備され、後に下水道事業計画に位置付けられた黒石雨水幹線が最も古いと考えられ、施設用地の境界立会など、維持管理に着手した。汚水先行型で進められてきた下水道事業の汚水整備率は高く、今後は、災害及び防災対策としての雨水排水施設を求める声が高まると予想され、雨水を計画的に排除する雨水排水施設の建設に伴い、維持管理する施設が増加してくると考えられる。下水道事業による汚水処理施設(処理場、ポンプ場及びマホールツ場)の維持管理は、事務事業として設定し実施してきたが、下水道雨水排水施設は、整備量が少なく規模の大きい幹線及び調整池を整備しており、建設後すぐには維持補修等の必要性は少ないが、近年老朽化した施設の破損や損壊が目立ち、修繕等の対応を行う必要が増えている。これまで、汚水処理施設維持管理事業(浄化センター等維持管理事業)の中で取り組んできたが、目的を見つめ直し、上位施策が危機管理・防災対策の推進に位置付く事業であり、汚水は私費、雨水は公費という基本的な考え方から、平成23年度から別に分離し事業として設定した。
【業務の流れ】	①雨水調整池の機能管理(降雨により、雨水幹線から池への流入及び下流への放流を調整する。流量調整機能)⇒現場に赴き、流入ゲート及び流出ゲートを操作する。②雨水調整池の除草等の常態管理(年3回程度、除草及び処分)及び敷地等の境界管理、③雨水幹線施設ゲートの開閉作業(悪臭対策として雨季以外の時期はゲートを閉鎖する。雨季は開放する。)を行う。④雨水排水施設の損壊及び破損に伴う修繕対応、⑤構造的に土砂等が溜まる設備(調整池底部及び伏せ越し部等)の浚渫及び清掃
【主な予算費目】	需用費(施設修繕費)、委託料(除草及び処分)、工事請負費(修繕工事)
【意見や要望】	平成24年6月13日付けで国土交通省から「出水期における都市浸水被害の軽減対策等について」通知があり、雨水を排除するための下水道施設(雨水管きょ、マンホール、雨水調整池、伏せ越し施設等)の点検・整備を行い、土砂除去など適切な措置を講じることで機能保持を図り、都市浸水被害を軽減するための十分な対応を行うよう求められた。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 雨水調整池の流量調節管理及び除草等管理、雨水幹線施設ゲートの開閉作業、雨水幹線施設の損壊、破損に伴う補修を行った。 雨水幹線施設の浚渫必要箇所の確認作業を行った。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 雨水調整池の調節管理及び除草等管理、雨水幹線施設ゲートの開閉作業、雨水幹線施設の損壊、破損に伴う補修を行う。 雨水幹線施設において、浚渫方法等を検討し作業計画を策定する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 現地における対応回数	回	事務事業を分割し、新たに設定したため
⇒ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
下水道雨水調整池及び雨水幹線施設	⇒ ア 下水道雨水調整池数	箇所
	⇒ イ 下水道雨水幹線施設数	箇所
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
機能が保持される。	⇒ ア 浸水又は溢水被害の発生件数	件
	⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
浸水又は溢水被害の発生件数をみることで、下水道雨水調整池や雨水幹線の機能が保持され、役割を果たしたかどうかを判断できると考えた。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標		ア イ	回			13	10	10	12	14	16	18
② 対象指標		ア イ	箇所 箇所			1 4	1 4	1 4	1 4	1 5	2 5	2 5
③ 成果指標		ア イ	件			0	2	0	2	2	2	2
投資 入費 量	事業 内訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円		483			1,000	1,000	1,000	
			繰入金	千円				1,632				
			一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円		483	0	0	1,632	1,000	1,000	1,000		
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0		
	人 件 費		正規職員従事人数	人		2	5	2	5	5	5	5
			延べ業務時間	時間		260	350	180	350	350	350	350
	(B)人件費計		千円		1,049	1,413	732	1,413	1,413	1,413	1,413	
トータルコスト(A)+(B)		千円		1,532	1,413	732	3,045	2,413	2,413	2,413		

事務事業名	下水道雨水排水施設維持管理事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 下水道雨水調整池及び雨水幹線施設の機能を保持することができた。H24.7.12豪雨により局地的な被害はあったが、本施設に起因する浸水又は溢水被害の発生がなく、目標は達成できた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 適正な調節管理及び機能保持を行なうことで、目標達成の見込みはある。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 施設の機能が保持されることが成果であり、それ以上の効果は期待できないため、向上の余地はない。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業として、道路付属物としての側溝及び地下浸透を目的とした調整池等に係る建設課の道路維持事業や農道及び農業用土地改良施設等に係る農政課の維持管理事業があるが、それぞれ対象とする施設が区分されているため、手段としての連携の可能性はあるが、統廃合はできない。	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 今後、整備施設は増加し、施設の老朽化による劣化が進むため、機能を保持するための事業費が増加する見込みである。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 現在に至るまで、他の事務事業との兼務により人的な作業を行ってきており、削減の余地はない。 今後さらに事業費をかけて機能保持を行うことになれば、人件費もさらに必要となる。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 自然に起因する雨水を速やかに排除するための施設を維持管理することは、公費で負担すべき事業であり、適正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 雨水排除に係る経費は公費で負担すべきであり、大規模な雨水排水施設の機能保持及び維持管理作業には専門性が求められ、地域や住民への役割分担は危険性があるため、現状での行政の関与、役割は適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

下水道雨水調整池及び雨水幹線施設の機能が保持でき、H24.7.12豪雨により局地的な被害はあったが、本施設に起因する浸水又は溢水被害の発生がなく、目標は達成できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 道路付属物としての側溝及び地下浸透を目的とした調整池等に係る建設課の道路維持事業や農道及び農業用土地改良施設等に係る農政課の維持管理事業について、それぞれ対象とする施設が区分されており、統廃合はできないが、業務を効率的に進めるため、維持管理部署のあり方（一括管理等）について検討する余地はある。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 施設の維持管理のあり方について、さらに効率的で安全な取り組みが求められる。組織の改編(事業部の統合)により、横断的な協議及び情報の共有化を進めることによって、効果的な方法を検討及び研究に取り組んでいく。																								